

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 米景気の底堅さが示されるか？

2020年2月3日

先週のFOMC後の記者会見でパウエルFRB議長は「インフレとインフレ期待の下方スパイラルを米国では回避するのが我々の決意」「2%を下回るインフレ率に我々は満足していない」などと発言し、デスインフレ傾向に対して対応する姿勢と強く示しました。

昨年3会合連続で利下げを行った後、直近2会合では据え置きが続く米FOMC。現状の金融政策スタンスには満足していると、当面の金利据え置きを示唆する発言もありましたが、状況が悪化すると市場の利下げ期待が一気に強まる下地が出来て来ているという印象です。

そうした中、今週は注目度の高い米指標が二つ予定されています。3日に発表される米ISM製造業景気指数と、7日に発表される米雇用統計、ともに1月分です。

前回12月分の米ISM製造業景気指数は予想外に11月分(48.1)から悪化し、2009年6月以来10年以上ぶりの低水準となる47.2となりました。予想は49.0と好悪判断の境となる50.0には届かないものの、少し改善となっていた分、サプライズな結果となりました。

サブプライムショックからリーマンショックにいたる米経済の混乱期から回復して以降では最も低い水準であり、米企業の先行き不透明感を意識させる形となりました。

内訳の中でも注目度の高い項目を確認すると、新規受注が46.8と2009年4月以来の低水準。生産が特に酷く43.2と前回から一気に5.9ポイントも低下しこちらも2009年4月以来の低水準。雇用は45.1と2016年1月以来の低水準となりました。

内訳もかなり厳しいものが多く、今後の米経済に対する懸念材料となりうる数字でした。

ただ、生産・新規受注に関しては737MAXの運航停止以降のボーイングの生産縮小などの影響もありそうで、長期化するのかどうか注目されているところでもあります。

こうした中、今回の予想は48.4と前回及び前々回から改善の見込み。予想前後の結果が出てくると、米景気鈍化懸念がやや後退し、ドルをサポートしてきそうです。

続いて7日の米雇用統計です。

前回12月分の雇用統計は非農業部門雇用者数(NFP)が前月比+14.5万人と、11月分の+25.6万人(改定値・速報時点では25.6万人)及び事前予想の+16.0万人を下回る数字となりました。

失業率は11月分と同じ3.5%ですが、こちら約50年ぶりの低水準を維持した格好です。

また、前回の特徴としてはU6失業率(正規雇用を望んでいるが非正規に甘んじている人や、職を得ることをあきらめて求職活動は行っていないが、働く用意のある人などを含んだ広義での失業率)の低さ。11月から0.2%ポイント下が6.7%と1994年の統計開始以来最低水準となりました。

雇用者数自体は予想に届いていないとはいえ、貿易戦争の影響などで製造業の景況感が相当悪化している中で、雇用市場は堅調を維持しているという印象を与える結果になっています。

雇用者数の内訳も確認してみましょう。

11月分で好調だった製造業が-1.2万人と雇用を減らしています。ISM製造業景気指数にも見られるように製造業は厳しい状況が続いているようです。

一方で、このところ弱かった小売業が+4.12万人の好結果。同部門は景況感に敏感なところがあるだけに、先行き見通しに追い風です。

雇用市場の先行指標といわれるテンポラリーサービスは+0.64万人、11月の+0.4万人から上昇しており、こちらも好印象です。

こうした状況を受けて今回の予想ですが、非農業部門雇用者数は+16.0万人、失業率は+3.5%となっています。総じて堅調という印象で、米雇用市場は依然堅調、雇用と密接に関係する個人消費・住宅などにも好影響を与えそうです。

新型コロナウイルスの感染拡大懸念もあり、突っ込んだドル買い円売りには慎重も、109円台に乗せて、109円台後半を意識する展開に。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。